



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 大央

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 清水 義典

四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日 配当支払開始予定日

TEL 03-3210-1212
平成28年5月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	11,195	2.2	1,211	△4.7	1,238	△13.7	831	3.0
27年9月期第2四半期	10,955	37.5	1,271	45.8	1,435	△27.4	807	△43.1

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 867百万円 (8.0%) 27年9月期第2四半期 803百万円 (△44.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	11.15	—
27年9月期第2四半期	12.31	12.31

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	19,117	67.4	13,450	67.4		
27年9月期	19,797	68.5	14,116	68.5		

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 12,885百万円 27年9月期 13,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年9月期	—	17.50	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	8.9	2,000	6.3	26.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	74,573,440 株	27年9月期	74,573,440 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	86 株	27年9月期	86 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	74,573,354 株	27年9月期2Q	65,540,954 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結の業績概況

当第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成28年3月31日)における我が国経済は、雇用情勢の改善傾向を受け、個人消費は底堅い動きとなっております。また、企業の業況判断は概ね横ばいながらも、設備投資が増加傾向と、総じて緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、人件費の上昇や輸出競争力の低下による中国経済の停滞など、海外情勢が我が国経済に与える影響には留意が必要な状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、建設業界および製造業界を中心とした「高付加価値の人材ビジネス」に経営資源を集中させるべく、人材の確保に注力してまいりました。

以上の結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建築技術者派遣事業およびエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比240百万円(2.2%)増加の11,195百万円となりました。

営業利益に関しましては、建築技術者派遣事業およびエンジニア派遣事業において、採用コストが上昇したことにより、前年同期比59百万円(4.7%)減少の1,211百万円となりました。

経常利益に関しましては、営業利益の減少により前年同期比196百万円(13.7%)減少の1,238百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、前年同期比24百万円(3.0%)増加の831百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成27年9月期 第2四半期	平成28年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	10,955	11,195	+240	2.2%
営業利益	1,271	1,211	△59	△4.7%
経常利益	1,435	1,238	△196	△13.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	807	831	+24	3.0%

② セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」および「人材紹介事業」の3つとなります。

各セグメントの主な事業および事業会社については、下表をご参照ください。

(平成28年3月31日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建築技術者派遣事業	・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣	㈱夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・ 製造業メーカーへのエンジニア派遣	㈱夢テクノロジー
人材紹介事業	・ 建設業および製造業への人材紹介	㈱夢エージェント

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失に関しましては、前連結会計年度まで連結損益計算書の経常利益と調整を行った数値を用いておりましたが、第1四半期連結累計期間より営業利益と調整を行った数値に変更しております。

(a) 建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成27年9月期 第2四半期	平成28年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	7,034	8,425	+1,391	19.8%
セグメント利益	1,291	1,068	△223	△17.3%
期末技術者数	2,446人	2,943人	+497人	20.3%
期中平均技術者数	2,360人	2,909人	+549人	23.3%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、今後予定されている首都圏を中心とした再開発ラッシュ、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事およびリニア中央新幹線関連工事などに備え技術者を増員するべく、年間採用人数2,000人の計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間にて918人(前年同期705人)の入社となりました。それに伴い平成28年3月末現在の在籍技術者数は前年同期比497人増加の2,943人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加により、前年同期比1,391百万円(19.8%)増加の8,425百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、前第3四半期に実施しました期間を限定した稼働率を最優先とした価格戦略による影響が軽微に残っており、売上総利益率が前年同期比5.3ポイント低下したことに加え、販売費及び一般管理費にて、採用コストが増加したことにより、前年同期比223百万円(17.3%)減少の1,068百万円となりました。

なお、低下した売上総利益率に関しましては、派遣単価の見直しを積極的におこなっており、当連結会計年度に入り、堅調に回復してきております(下記、「(ご参考)建築技術者派遣事業における会計期間毎の業績推移」参照)。

(ご参考) 建築技術者派遣事業における会計期間毎の業績推移

① 前連結会計年度(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,391	3,642	3,264	3,556
売上原価	2,249	2,399	2,485	2,680
原価率	66.3%	65.9%	76.2%	75.4%
売上総利益	1,141	1,243	778	876
総利益率	33.7%	34.1%	23.8%	24.6%

② 当連結会計年度(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	平成28年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,025	4,400	—	—
売上原価	2,970	3,045	—	—
原価率	73.8%	69.2%	—	—
売上総利益	1,055	1,355	—	—
総利益率	26.2%	30.8%	—	—

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	平成27年9月期 第2四半期	平成28年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	2,265	2,756	+490	21.7%
セグメント利益	239	208	△31	△13.1%
期末エンジニア数	708人	986人	+278	39.3%
期中平均エンジニア数	691人	919人	+228	33.0%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社において円高の是正を追い風とした生産の回復が見られました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。

このような事業環境の下、若手および女性エンジニアの活躍が期待できる新たなマーケットの開拓を進めてまいりました。また、主に機械および情報系技術者の採用強化を掲げ、年間採用人数500人の計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間にて198人(前年同期81人)の入社となりました。それに伴い平成28年3月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比278人増加の986人となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比490百万円(21.7%)増加の2,756百万円となったものの、セグメント利益では採用コストの増加により、前年同期比31百万円(13.1%)減少の208百万円となりました。

(c) 人材紹介事業

(単位：百万円)

	平成27年9月期 第2四半期	平成28年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	—	32	—	—
セグメント損失 (△)	—	△46	—	—

<当事業の概況>

人材紹介事業におきましては、平成27年6月より事業を開始し、建設業界および製造業界に属する各企業への人材紹介を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32百万円、セグメント損失は46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて679百万円減少し、19,117百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,246百万円、受取手形及び売掛金の増加571百万円、有形固定資産の増加420百万円、投資有価証券の減少232百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、5,667百万円となりました。これは主に借入金の増加197百万円、賞与引当金の増加61百万円、未払法人税等の減少273百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて666百万円減少し、13,450百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益831百万円、剰余金の配当による減少1,491百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法定実効税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、また、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更されます。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,460,264	10,214,258
受取手形及び売掛金	2,747,782	3,319,056
たな卸資産	740	771
その他	1,023,071	855,072
貸倒引当金	△21,916	△22,704
流動資産合計	15,209,943	14,366,455
固定資産		
有形固定資産	940,255	1,360,664
無形固定資産		
のれん	309,034	282,161
その他	39,200	39,528
無形固定資産合計	348,235	321,690
投資その他の資産		
その他	3,351,588	3,119,215
貸倒引当金	△52,486	△50,331
投資その他の資産合計	3,299,101	3,068,884
固定資産合計	4,587,592	4,751,239
資産合計	19,797,536	19,117,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,521	7,546
短期借入金	100,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,005,800	766,000
未払法人税等	652,786	379,445
賞与引当金	299,031	360,786
その他	1,965,166	1,975,658
流動負債合計	4,031,306	4,289,436
固定負債		
長期借入金	1,218,750	956,250
退職給付に係る負債	231,971	247,860
資産除去債務	44,642	44,758
その他	153,882	129,199
固定負債合計	1,649,245	1,378,069
負債合計	5,680,552	5,667,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	9,345,523	9,345,523
利益剰余金	3,488,251	2,827,965
自己株式	△9	△9
株主資本合計	13,638,911	12,978,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,738	△85,519
退職給付に係る調整累計額	△9,634	△7,857
その他の包括利益累計額合計	△83,373	△93,376
新株予約権	19,306	19,667
非支配株主持分	542,139	545,272
純資産合計	14,116,984	13,450,189
負債純資産合計	19,797,536	19,117,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,955,595	11,195,615
売上原価	8,039,268	8,056,704
売上総利益	2,916,327	3,138,911
販売費及び一般管理費	1,644,537	1,926,945
営業利益	1,271,789	1,211,965
営業外収益		
受取利息	2,660	5,160
受取配当金	3,032	19
投資有価証券売却益	986	44,248
受取家賃	45,722	49,204
補助金収入	97,016	—
その他	62,046	16,910
営業外収益合計	211,465	115,542
営業外費用		
支払利息	17,429	14,060
貸貸収入原価	18,531	25,040
為替差損	—	36,987
その他	11,726	12,798
営業外費用合計	47,687	88,886
経常利益	1,435,568	1,238,621
特別利益		
その他	1,585	1,382
特別利益合計	1,585	1,382
特別損失		
固定資産除却損	8,571	529
企業結合における交換損失	21,771	—
その他	1,020	—
特別損失合計	31,363	529
税金等調整前四半期純利益	1,405,789	1,239,473
法人税、住民税及び事業税	486,443	363,744
法人税等調整額	69,993	△2,585
法人税等合計	556,436	361,158
四半期純利益	849,352	878,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,231	47,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,121	831,181

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	849,352	878,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,732	△13,581
退職給付に係る調整額	△458	2,542
その他の包括利益合計	△46,190	△11,038
四半期包括利益	803,161	867,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759,533	821,178
非支配株主に係る四半期包括利益	43,628	46,097

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	介護事業	総合建設 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	7,027,478	2,265,437	112,400	165,115	1,385,163	10,955,595	10,955,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,863	—	—	—	—	6,863	6,863
計	7,034,342	2,265,437	112,400	165,115	1,385,163	10,962,459	10,962,459
セグメント利益 又は損失(△)	1,291,769	239,368	△76,262	△13,514	△115,197	1,326,163	1,326,163

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,326,163
セグメント間取引消去	2,920
のれんの償却額	△57,293
四半期連結損益計算書の営業利益	1,271,789

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、子会社である株式会社岩本組を連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間において、のれんの額が543,984千円増加しております。

なお、当該のれんの額は、報告セグメントに配分しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	人材紹介事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,425,829	2,756,118	13,667	11,195,615	11,195,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,300	19,300	19,300
計	8,425,829	2,756,118	32,967	11,214,915	11,214,915
セグメント利益 又は損失(△)	1,068,747	208,114	△46,052	1,230,809	1,230,809

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,230,809
セグメント間取引消去	8,028
のれんの償却額	△26,872
四半期連結損益計算書の営業利益	1,211,965

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、株式会社我喜大笑及び株式会社岩本組の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「子育て支援事業」「介護事業」及び「総合建設事業」のセグメントは消滅しております。

また、平成27年6月より事業を開始した株式会社夢エージェントを連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「人材紹介事業」に変更しております。

従来、セグメント損益については「子育て支援事業」において営業外収益に計上している補助金収入を表示させるために、経常損益を用いておりましたが、「子育て支援事業」の消滅に伴い、経営の実態をより明確に示すために、第1四半期連結会計期間より営業損益に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法及び変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建築技術者派遣事業」のセグメント利益が19,549千円減少、「エンジニア派遣事業」のセグメント利益が21千円減少しております。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。